



御 監 第 27 号

平成 26 年 8 月 18 日

御前崎市長 石 原 茂 雄 様

御前崎市監査委員 鈴木 俊 夫

御前崎市監査委員 阿 南 澄 男

平成 25 年度 御前崎市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、平成 25 年度御前崎市公営企業会計(御前崎市水道事業会計、御前崎市病院事業会計)決算及びその付属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

平成 25 年度

御前崎市公営企業会計決算審査意見書

〔 水道事業会計
病院事業会計 〕

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 表中における元号については、原則として省略した。
- (2) 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (3) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (4) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。
- (5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

数字の前の「-」は、「減」または「赤字」を示す。

「-」印のみの場合は、該当数字がないものを示す。

「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。

「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

平成 25 年度 御前崎市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成 25 年度 御前崎市水道事業会計決算

平成 25 年度 御前崎市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成 26 年 6 月 23 日(月)

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が、両会計の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票類と証拠書類との照合等のほか、関係部課長から説明を聴取し、必要と認めるその他の審査を実施しました。

なお、当年度については、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保等に主眼を置いて審査を実施しました。

第4 審査の結果

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成 25 年度御前崎市水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに付属書類を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

水道事業会計

御前崎市水道事業会計

1 業務実績

(1) 給水人口の状況

平成25年度末における給水人口は、34,715人で前年度に比べて447人減少している。

(2) 給水、配水の状況

給水、配水の状況は、次表(表1)のとおりである。

表 1 (単位: m³、%、ポイント)

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度対比	
				25/24	24/23
総配水量	5,198,072	5,337,260	5,359,788	-2.6	-0.4
総有収水量	4,729,512	4,851,106	4,854,059	-2.5	-0.1
無収水量	273,020	279,225	278,495	-2.2	0.3
有収率	90.99	90.89	90.56	0.10	0.33
無収率	5.25	5.23	5.20	0.02	0.04

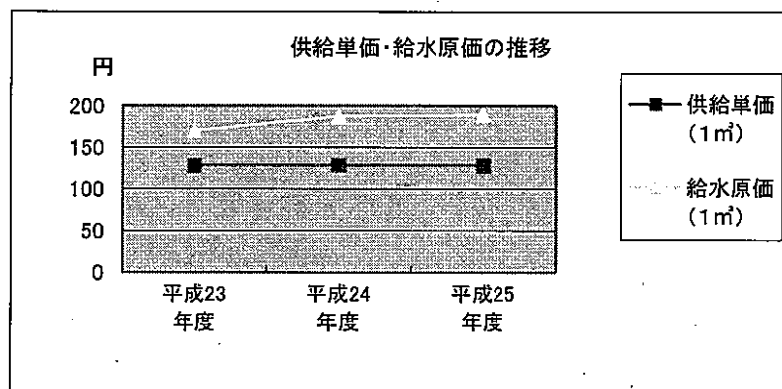
当年度の総配水量は5,198,072m³、総有収水量は4,729,512m³であり、これを前年度と比較すると、総配水量は139,188m³(2.6%)減少し、総有収水量も121,594m³(2.5%)減少している。

また、有収率については90.99%で、対前年比0.10ポイント増加している。

なお、1m³当たりの供給単価、給水原価の推移をみると、次表(表2)のとおりである。

表 2 単位: 円

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
供給単価 (1m ³)	128.47	128.56	128.38
給水原価 (1m ³)	189.42	187.64	170.47
利益 (1m ³)	-60.95	-59.08	-42.09



$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常経費} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価})}{\text{年間有収水量}}$$

業務実績の状況は付表1のとおりです。

供給単価については、前年度に比べ0.09円減少の128.47円となり、また、給水原価については、前年度に比べ1.78円増加の189.42円となった。この結果、供給単価から給水原価を引いた利益(赤字)は、60.95円となり、前年度に比べ1.87円増加した。

(3) 工事(建設改良費)の状況

表 3

(消費税含む、単位:千円)

区 分	件数	金 額	主 な 施 工 内 容
(1)配水管布設工事	11	161,125	配水管布設(替)工事 L=3,167.4m
(2)施設改良工事	0	0	
(3)建設仮勘定	4	5,954	配水管布設工事測量設計業務委託ほか
(4)量水器設置	1,785	4,713	φ13直読式(1,446個)ほか

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況は、次表(表4)のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

表 4

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 水道事業収益	955,272	934,674	97.8	-22,799	-2.4
	1 営業収益	663,605	645,953	97.3	-22,689	-3.4
	2 営業外収益	291,666	288,720	99.0	10,082	3.6
	3 特別利益	1	1	100.0	-10,192	-100.0
支 出	1 水道事業費用	968,599	929,127	95.9	-17,418	-1.8
	1 営業費用	952,673	915,789	96.1	-16,871	-1.8
	2 営業外費用	11,876	11,795	99.3	-1,911	-13.9
	3 特別損失	1,550	1,543	99.5	1,364	762.0
	4 予備費	2,500	0	0	0	-

水道事業収益は、予算額955,272千円に対し、決算額934,674千円であり、執行率は97.8%となっている。前年度に比べ、22,799千円(2.4%)の減である。

このうち営業収益は、予算額663,605千円に対し、決算額645,953千円であり、執行率は97.3%である。前年度に比べ、22,689千円(3.4%)の減となっている。

また、営業外収益は、予算額291,666千円に対し、決算額288,720千円であり、執行率は99.0%である。前年度に比べ、10,082千円(3.6%)の増となっている。

水道事業費用は、予算額968,599千円に対し、決算額929,127千円であり、執行率は95.9%となっている。前年度に比べ、17,418千円(1.8%)の減である。

このうち営業費用は、予算額952,673千円に対し、決算額915,789千円であり、執行率は96.1%である。前年度に比べ、16,871千円(1.8%)の減となっている。

また、営業外費用は、予算額11,876千円に対し、決算額11,795千円であり、執行率は99.3%である。前年度に比べ、1,911千円(13.9%)の減となっている。

特別損失は、予算額1,550千円に対し、決算額1,543千円であり、執行率は99.5%である。前年度に比べ、1,364千円(762.0%)の増となっている。

(2) 資本的収入及び支出

表 5

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 資本的収入	70,821	68,515	96.7	63,008	1,144.1
	1 工事負担金	1,500	0	0.0	-325	皆減
	2 加入者負担金	6,321	5,786	91.5	604	11.7
	3 企 業 債	48,000	48,000	100.0	48,000	皆増
	4 補 助 金	15,000	14,729	98.2	14,729	皆増
支出	1 資本的支出	363,660	343,995	94.6	-618,750	-64.3
	1 建設改良費	185,411	165,746	89.4	-69,382	-29.5
	2 企業債償還金	28,249	28,249	100.0	632	2.3
	3 繰 出 金	150,000	150,000	100.0	-550,000	-78.6

資本的収入は、予算額70,821千円に対し、決算額68,515千円であり、執行率は96.7%である。

資本的支出は、予算額363,660千円に対し、決算額343,995千円であり、執行率は94.6%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額275,480千円は、当年度分消費税資本的収支調整額7,353千円及び過年度分損益勘定留保資金268,127千円で補てんした。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜き)

最近3年間の経営成績の推移は、次ページの表6のとおりである。

本年度の経常損失は580千円で前年度に比べ9,442千円(94.2%)減少している。

営業収益は、決算額615,292千円で、前年度に比べ21,614千円(3.4%)減少している。これは前年度に比べ、給水収益が16,053千円(2.6%)、受託工事収益4,172千円(50.1%)、その他営業収益1,389千円(28.2%)減少したことが主な要因である。

営業外収益は、決算額284,166千円で前年度に比べ12,907千円(4.8%)増加している。

営業費用は、決算額888,101千円で前年度に比べ16,199千円(1.8%)減少している。これは前年度に比べ、減価償却費が3,057千円(1.2%)、資産減耗費1,979千円(114.9%)増加したものの、原浄送配給水費が10,932千円(2.0%)、総係費7,457千円(10.3%)減少したことが主な要因である。

営業外費用は、決算額11,937千円で前年度に比べ1,950千円(14.0%)減少している。これは前年度に比べ、支払利息が減少したことによるものである。

特別利益は1千円で前年度に比べ10,191千円(100.0%)減少した。

特別損失は1,488千円で前年度に比べ1,318千円(775.3%)増加した。

経常損失が580千円となり、当年度純損失は2,067千円で前年度に比べ皆増となった。

表 6

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度対比		
					25/24	24/23	
経常収支	収益	営業収益	615,292	636,906	629,013	-3.4	1.3
		営業外収益	284,166	271,259	202,811	4.8	33.7
		計(A)	899,458	908,165	831,824	-1.0	9.2
	費用	営業費用	888,101	904,300	814,922	-1.8	11.0
		営業外費用	11,937	13,887	15,053	-14.0	-7.7
		計(B)	900,038	918,187	829,975	-2.0	10.6
	経常利益(C) (A)-(B)		0	0	1,849	-	皆減
経常損失(D) (A)-(B)		580	10,022	0	-94.2	皆増	
特別収支	特別利益(E)	1	10,192	0	-100.0	皆増	
	特別損失(F)	1,488	170	1,849	775.3	-90.8	
当年度純利益(G) ((C)-(D))+((E)-(F))		-	0	0	-	-	
当年度純損失(G) ((C)-(D))+((E)-(F))		2,067	-	-	-	-	
前年度繰越利益 剰余金(H)		167	167	167	0.0	0.0	
当年度未処分利益 剰余金(G)+(H)		-	167	167	-1,237.7	0.0	
当年度未処理 欠損金(G)+(H)		1,900	-	-	-	-	

次に費用に対する収益の割合は、次表(表7)のとおりである。

表 7

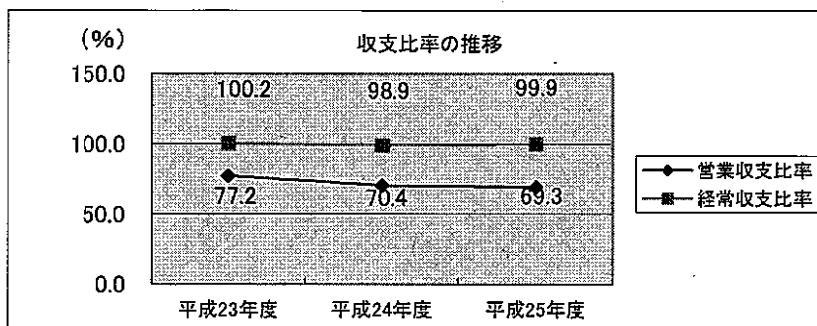
(単位:%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	算 式
営業収支比率	69.3	70.4	77.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
経常収支比率	99.9	98.9	100.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

※ 営業収支比率 …… 業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味している。

※ 経常収支比率 …… 企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好であるが、前年度に比べ営業収支比率は1.1ポイント減少、経常収支比率については1.0ポイント増加である。



4 財産状態(貸借対照表)

資産の部(表 8)

(単位:千円、%)

科 目		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	57,731	0.5	57,731	0.5	57,731	0.5
		建 物	25,648	0.2	26,289	0.2	26,930	0.2
		構 築 物	9,582,535	89.1	9,675,967	88.3	9,694,275	83.6
		機 械 及 び 装 置	196,454	1.8	209,403	1.9	220,789	1.9
		車 両 運 搬 具	321	0.003	321	0.003	321	0.003
		工 具 器 具 及 び 備 品	7	0.0001	6	0.0001	13	0.0001
		建 設 仮 勘 定	5,670	0.1	5,758	0.1	11,295	0.1
		計	9,868,366	91.8	9,975,475	91.1	10,011,354	86.3
	無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	投 資 そ の 他 資 産	110,000	1.0	110,000	1.0	110,000	0.9	
小 計	9,978,366	92.8	10,085,475	92.1	10,121,354	87.3		
流 動 資 産	現 金 預 金	491,012	4.6	656,703	6.0	1,355,522	11.7	
	未 収 金	269,180	2.5	202,488	1.8	108,707	0.9	
	貯 蔵 品	10,339	0.1	10,755	0.1	10,854	0.1	
	前 払 金	9	0.0001	9	0.0001	1,509	0.01	
	そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	小 計	770,540	7.2	869,955	7.9	1,476,592	12.7	
資 産 合 計		10,748,906	100.0	10,955,430	100.0	11,597,946	100.0	

資産の総額は、10,748,906千円である。その内、固定資産が9,978,366千円(92.8%)、流動資産が、770,540千円(7.2%)である。

負債資本の部(表 9)

(単位:千円、%)

科 目	平成25年度		平成24年度		平成23年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	未 払 金	141,630	1.3	236,074	2.2	132,003	1.1
	預 り 金	124	0.001	123	0.001	24,341	0.2
	前 受 金	17	0.0002	21	0.0002	32	0.0003
	そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	141,771	1.3	236,218	2.2	156,376	1.3
負 債 合 計		141,771	1.3	236,218	2.2	156,376	1.3
資 本 金	自 己 資 本 金	4,638,170	43.2	4,788,169	43.7	5,488,170	47.3
	借 入 資 本 金	289,907	2.7	270,156	2.5	297,773	2.6
	小 計	4,928,077	45.8	5,058,325	46.2	5,785,943	49.9
剰 余 金	資 本 剰 余 金	5,368,455	49.9	5,348,216	48.8	5,342,956	46.1
	利 益 剰 余 金	310,603	2.9	312,671	2.9	312,671	2.7
	小 計	5,679,058	52.8	5,660,887	51.7	5,655,627	48.8
資 本 合 計		10,607,135	98.7	10,719,212	97.8	11,441,570	98.7
負 債 資 本 合 計		10,748,906	100.0	10,955,430	100.0	11,597,946	100.0

(1)負債

負債の総額は、141,771千円(1.3%)である。

(2)資本

資本の総額は、10,748,906千円である。その内、資本金は4,928,077千円(45.8%)、剰余金は5,679,058千円(52.8%)である。

5 意見(まとめ)

平成 25 年度の業務実績を見ますと、給水状況については、年度末の給水人口が 34,715 人となり、前年度と比較して 447 人の減少となりました。総配水量は、5,198 千 m^3 /年で、前年度と比較して 139 千 m^3 /年の減となり、総有収水量は、4,730 千 m^3 /年で 121 千 m^3 /年の減となりました。有収率は 90.99%で、前年度より 0.1 ポイント増加しました。良い傾向であります。これからも、より有収率が上がるよう対策を検討し、数値目標が達成されるよう、職員の努力を今後も引き続きお願いします。

総配水量は、前年度は 23 千 m^3 /年の減、本年度も 139 千 m^3 /年の減となり、昨年度に引続き給水区域内人口の減少とともに、市民の皆様の節水意識が更に進んだことにより家庭用の水量は減少し、営業用・工場用も全体の配水量は減となりました。

供給単価は、128 円 47 銭となり、前年度から若干下がる傾向にあります。給水原価については、189 円 42 銭となり 1 円 78 銭上がっております。この結果、給水原価が供給単価を 1 m^3 当たり 60 円 95 銭上回り、前年度に比べ更に差が広がっております。

経営状況を見ますと、水道事業収益は 899,458 千円で前年度に比べ 18,899 千円 (2.1%) 減少しております。内訳は、営業収益が 615,291 千円で 21,615 千円 (3.4%) 減少し、営業外収益も 284,166 千円で、12,907 千円 (4.8%) 増加しました。

一方、特別損失を含む水道事業費用は、901,526 千円で前年度に比べ 16,831 千円 (1.8%) 減少しています。これは、営業費用が 16,199 千円 (1.8%) 前年度に比べ減少したことが主な要因であります。

建設改良の状況は、市道 5363 号線配水管布設替工事など、合計 11 件が実施され、その配水管布設総延長は 3,167.4m、工事金額は 161,125 千円(消費税及び地方消費税含む)となりました。

総括としまして、有収率は 90.99%で、前年度より 0.1 ポイント上がりましたが、有収率が低いということは、無収水量が多いということでもありますので、原因を究明する必要があると考えます。このところ本市においては 90%を若干上回る有収率となっておりますが、建設改良工事完成後の洗管作業に伴う無収水量が多かった事などが推察され、有収率向上につながる要因はまだ残されております。

また、地下埋設管での漏水箇所の特定は容易ではありませんが、有収率の悪化は収益の悪化につながります。更なる有収率の向上に向けて、職員の努力を今後も引き続きお願いします。

一方、営業収益を営業費用で割った営業収支比率を見ますと、69.3%となり、

前年度の 70.4% に比べ 1.1 ポイント悪化しております。これは、給水原価が供給単価を大きく上回っている状態は続いており、1m³の水を売るたびに 60 円 95 銭の販売損が生じていることとなります。

結びに、今後も、市の中長期財政計画等を踏まえ、建設改良費の再検討や維持管理費等経費の節減、内部留保資金の有効活用、効果的な収納体制を整備し、未収金の減少などにより、効率的な企業経営のため、引き続き努力をお願いします。

有収率については、施設の改修や職員の努力により 90% を超えています。老朽化した施設の改修計画に基づき、早急かつ的確な漏水対策等の実施により更なる向上を図ってください。

今後のインフラ整備については、老朽管や配水池の耐震化が必要となります。平成 26 年度から平成 35 年度までの 10 年間の「御前崎市水道事業基本計画」に基づき、中長期的な視野に立ち、工事予算についても、突出した年がないよう慎重な計画策定をお願いします。

地方公営企業法の経営の基本原則を踏まえ、企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう、事業財政の健全化のためにも、適正な水道料金体制への検討をお願いします。

安全で安心できる水の安定供給をとおして、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう、たゆみない経営努力をお願いするものであります。

付表 1

御前崎市水道事業業務実績表

区 分	年 度	平成25度 A	平成24年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B	平成23年度
行政区域内人口	(人)	34,273	34,702	-429	-1.2	35,276
給水区域内人口	(人)	34,830	35,277	-447	-1.3	35,831
現在給水人口	(人)	34,715	35,162	-447	-1.3	35,716
普及率 現在給水/給水区域	(%)	99.67	99.67	0.0	0.0	99.68
年間総配水量	(m ³)	5,198,072	5,337,260	-139,188	-2.6	5,359,788
一日平均配水量	(m ³)	14,241	14,623	-382	-2.6	14,644
総有収水量	(m ³)	4,729,512	4,851,106	-121,594	-2.5	4,854,059
一日平均有収水量	(m ³)	12,958	13,291	-333	-2.5	13,262
有収率	(%)	90.99	90.89	0.1	0.1	90.56
給水原価	(円)	189.42	187.64	1.78	0.9	170.47
供給単価	(円)	128.47	128.56	-0.09	-0.1	128.38

※ 有 収 率 = 総有収水量 / 年間総配水量

付表 2

御前崎市水道事業比較損益計算書

年 度		平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	前年度対比 25/24
区 分						
営業収益	給 水 収 益	607,599,738	98.7	623,653,222	97.9	-2.6
	受 託 工 事 収 益	4,160,722	0.7	8,332,410	1.3	-50.1
	そ の 他 営 業 収 益	3,531,195	0.6	4,920,424	0.7	-28.2
	計	615,291,655	100.0	636,906,056	100.0	-3.4
営業費用	原 浄 送 配 給 水 費	543,458,489	61.2	554,389,932	61.3	-2.0
	受 託 工 事 費	4,155,800	0.5	7,935,629	0.9	-47.6
	業 務 費	10,503,693	1.2	9,572,748	1.1	9.7
	総 係 費	64,793,942	7.3	72,251,068	8.0	-10.3
	減 価 償 却 費	261,485,173	29.4	258,428,098	28.6	1.2
	資 産 減 耗 費	3,701,854	0.4	1,722,571	0.2	114.9
	そ の 他 営 業 費 用	1,600	-	0	-	皆増
	計	888,100,551	100.0	904,300,046	100.0	-1.8
営 業 損 失		272,808,896	-	267,393,990	-	2.0
営業外収益	補 助 金	280,000,000	98.5	266,066,560	98.1	5.2
	受 取 利 息	2,585,727	0.9	3,548,694	1.3	-27.1
	雑 収 益	1,580,420	0.6	1,643,553	0.6	-3.8
	計	284,166,147	100.0	271,258,807	100.0	4.8
営業外費用	支 払 利 息	11,754,339	100.0	13,192,538	99.7	-10.9
	雑 支 出	183,078	0.1	694,717	0.3	-73.6
	計	11,937,417	100.0	13,887,255	100.0	-14.0
営 業 外 利 益		272,228,730	-	257,371,552	-	5.8
経 常 利 益		0	-	0	-	-
経 常 損 失		580,166	-	10,022,438	-	-94.2
特 別 利 益		576	-	10,192,529	-	-100.0
特 別 損 失		1,488,208	-	170,091	-	774.9
当 年 度 純 利 益		-	-	0	-	-
当 年 度 純 損 失		2,067,798	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金		167,342	-	167,342	-	0.0
当年度未処分利益剰余金		-	-	167,342	-	-
当年度未処理欠損金		1,900,456	-	-	-	-1,235.7

(単位:円 比率:%)

平成23年度	構成比
623,150,240	99.1
2,607,257	0.4
3,255,611	0.5
629,013,108	100.0
529,537,096	65.0
2,496,080	0.3
10,171,983	1.2
82,888,229	10.2
181,631,156	22.3
8,163,314	1.00
33,715	-
814,921,573	100.0
185,908,465	-
197,317,323	97.3
3,386,031	1.7
2,107,588	1.0
202,810,942	100.0
14,566,582	99.8
486,000	0.3
15,052,582	100.0
187,758,360	-
1,849,895	-
0	-
0	-
-1,849,895	-
0	-
-	-
167,342	-
167,342	-
-	-

付表 3

御前崎市水道事業比較貸借対照表
資産の部

科 目		年 度	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	前年度対比
							25/24
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	57,731,498	0.5	57,731,498	0.5	0.0
		建 物	25,647,893	0.2	26,288,620	0.2	-2.4
		構 築 物	9,582,534,601	89.1	9,675,966,695	88.3	-1.0
		機 械 及 び 装 置	196,454,242	1.8	209,402,857	1.9	-6.2
		車 両 運 搬 具	321,263	0.003	321,263	0.003	0.0
		工 具 器 具 及 び 備 品	6,491	0.0001	6,491	0.0001	0.0
		建 設 仮 勘 定	5,670,000	0.1	5,758,001	0.1	-1.5
		小 計	9,868,365,988	91.8	9,975,475,425	91.1	-1.1
	定 無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	0	0.0	0	0.0	-
		小 計	0	0.0	0	0.0	-
	他 投 資 所 属 資 産	長 期 貸 付 金	110,000,000	1.0	110,000,000	1.0	0.0
		小 計	110,000,000	1.0	110,000,000	1.0	0.0
	固 定 資 産 合 計			9,978,365,988	92.8	10,085,475,425	92.1
流 動 資 産	現 金 預 金	491,012,081	4.6	656,703,108	6.0	-25.2	
	未 収 金	269,179,746	2.5	202,487,880	1.8	32.9	
	貯 蔵 品	10,339,484	0.1	10,755,116	0.1	-3.9	
	前 払 金	8,763	0.0001	8,763	0.0001	0.0	
	そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	-	
流 動 資 産 合 計			770,540,074	7.2	869,954,867	7.9	-11.4
資 産 合 計			10,748,906,062	100.0	10,955,430,292	100.0	-1.9

(単位:円 比率:%)

平成23年度	構成比
57,731,498	0.5
26,929,347	0.2
9,694,275,099	83.6
220,788,862	1.9
321,263	0.003
12,989	0.0001
11,295,095	0.1
10,011,354,153	86.3
0	0.0
0	0.0
110,000,000	0.9
110,000,000	0.9
10,121,354,153	87.3
1,355,522,286	11.7
108,706,820	0.9
10,853,742	0.1
1,508,763	0.01301
0	0.0
1,476,591,611	12.7
11,597,945,764	100.0

負債資本の部

科 目		年 度	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	前年度対比
							25/24
流動負債	未払金		141,630,684	1.3	236,074,495	2.2	-40.0
	預り金		123,688	0.001	122,612	0.001	0.9
	前受金		17,062	0.0002	20,788	0.0002	-17.9
	その他流動負債		0	-	0	-	-
流動負債合計			141,771,434	1.3	236,217,895	2.2	-40.0
負債合計			141,771,434	1.3	236,217,895	2.2	-40.0
資本金	自己資本金		4,638,169,508	43.2	4,788,169,508	43.7	-3.1
	借入金 企業債		289,907,061	2.7	270,156,032	2.5	7.3
	小計		289,907,061	2.7	270,156,032	2.5	7.3
資本金合計			4,928,076,569	45.8	5,058,325,540	46.2	-2.6
剰余金	資本剰余金	国県補助金	3,086,573,030	28.7	3,071,844,030	28.0	0.5
		加入者負担金	459,441,250	4.3	453,931,250	4.1	1.2
		工事負担金	1,822,149,215	17.0	1,822,149,215	16.6	0.0
		受贈財産評価額	291,363	0.003	291,363	0.003	0.0
		小計	5,368,454,858	49.9	5,348,215,858	48.8	0.4
	利益剰余金	減債積立金	96,124,000	0.9	96,124,000	0.9	0.0
		利益積立金	31,697,738	0.3	31,697,738	0.3	0.0
		建設改良積立金	184,681,919	1.7	184,681,919	1.7	0.0
		当年度未処分利益剰余金	-	-	167,342	0.002	-1,235.7
		当年度未処理 欠損金	1,900,456	0.02	-	-	-
小計	310,603,201	2.9	312,670,999	2.9	-0.7		
剰余金合計			5,679,058,059	52.9	5,660,886,857	51.7	0.3
資本合計			10,607,134,628	98.7	10,719,212,397	97.8	-1.0
負債資本合計			10,748,906,062	100.0	10,955,430,292	100.0	-1.9

(単位:円 比率:%)

平成23年度	構成比
132,002,875	1.1
24,340,852	0.2
31,856	0.0003
0	-
156,375,583	1.3
156,375,583	1.3
5,488,169,508	47.3
297,773,316	2.6
297,773,316	2.6
5,785,942,824	49.9
3,071,844,030	26.5
448,996,250	3.9
1,821,824,715	15.7
291,363	0.003
5,342,956,358	46.1
96,124,000	0.8
31,697,738	0.3
184,681,919	1.6
167,342	0.001
-	-
312,670,999	2.7
5,655,627,357	48.8
11,441,570,181	98.7
11,597,945,764	100.0

付表 4

水道事業経営分析表

(単位:千円、%、回)

分析項目	算式	比較(比率)			
		比率	25年度	24年度	23年度
固定資産 構成比率	固定資産 9,978,366	×100	92.8	92.1	87.3
	総資産 10,748,906				
固定負債 構成比率	固定負債 289,907	×100	2.7	2.5	2.6
	総資本 10,748,906				
自己資本 構成比率	自己資本 10,317,228	×100	96.0	95.4	96.1
	総資本 10,748,906				
固定比率	固定資産 9,978,366	×100	96.7	96.5	90.8
	自己資本 10,317,228				
固定長期 適合率	固定資産 9,978,366	×100	94.1	94.1	88.5
	自己資本 10,317,228 + 固定負債 289,907				
流動比率	流動資産 770,540	×100	543.5	368.3	944.3
	流動負債 141,771				
当座比率 (酸性試験 比率)	現金預金 491,021 + 未収金 269,180	×100	536.2	363.7	937.3
	流動負債 141,771				
現金預金 比率	現金預金 491,021	×100	346.3	278.0	867.8
	流動負債 141,771				
自己資本 回転率	営業収益 615,292 - 受託工事収益 4,161	平均自己資本 ((当該年度+前年度)/2)	10,383,142	0.06	0.06

(注) 固定負債(289,907) = 固定負債(0) + 借入資本金(289,907)

自己資本(10,317,228) = 自己資本金(4,638,170) + 剰余金(5,679,058)

比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	説明
22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	
87.9	89.5	89.9	91.2	90.3	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
2.8	3.1	3.3	3.6	4.0	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
95.3	94.5	94.1	93.6	92.3	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
92.2	94.7	95.5	97.5	97.8	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
89.6	91.7	92.2	93.8	93.8	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
625.8	430.5	397.5	318.4	263.3	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
621.3	427.3	394.1	315.3	260.9	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
501.4	291.2	310.5	236.7	141.3	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算式	比較(比率)		
		25年度	24年度	23年度
固定資産回轉率	$\frac{\text{營業收益 } 615,292 - \text{受託工事収益 } 4,161}{\text{平均固定資産 } 10,031,921}$	0.06	0.06	0.06
流動資産回轉率	$\frac{\text{營業收益 } 615,292 - \text{受託工事収益 } 4,161}{\text{平均流動資産 } 820,248}$	0.75	0.54	0.44
現金預金回轉率	$\frac{\text{当年度支出額 } 900,039}{\text{平均現金預金 } 573,858}$	1.57	0.91	0.67
未収金回轉率	$\frac{\text{營業收益 } 615,292 - \text{受託工事収益 } 4,161}{\text{平均營業未収金 } 71,820}$	8.51	9.17	9.59
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 } 261,485}{\text{期末償却資産 } 9,868,366 + \text{当年度減価償却 } 261,485} \times 100$	2.58	2.53	1.78
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益 } 899,459}{\text{総費用 } 901,527} \times 100$	99.8	100.0	100.0
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{營業収益 } 615,292 - \text{受託工事収益 } 4,161}{\text{營業費用 } 888,101 - \text{受託工事費 } 4,156} \times 100$	69.1	70.1	77.1
利子負担率	$\frac{\text{支払利息 } 11,755}{\text{平均一時借入金 } 0 + \text{平均借入資本 } 280,032} \times 100$	4.2	4.6	4.7
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 } 28,249}{\text{当年度減価償却費 } 261,485} \times 100$	10.8	10.7	14.4
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{營業収益 } 615,292 - \text{受託工事収益 } 4,161}{\text{損益勘定所属職員数 } 10}$	61,113	57,143	56,946

比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	説明
22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	
0.06	0.06	0.06	0.06	0.07	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
0.49	0.53	0.60	0.63	0.59	流動資産の使用、利用度を表すものである。
0.95	1.10	1.20	1.48	1.68	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
8.94	2.00	2.64	1.77	1.20	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
2.55	2.55	2.52	2.45	2.44	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
70.8	68.5	67.7	68.7	72.8	当期の営業収益(受託工事収益を除く)と営業費用(受託工事費用を除く)との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
4.7	4.7	4.8	4.8	4.9	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
9.5	9.1	10.2	12.7	13.2	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
57,585	56,230	57,053	48,545	53,184	—

病院事業会計

御前崎市病院事業会計

1 業務実績

(1) 診療科目別利用患者数の状況

本年度における受診した患者数は、入院52,860人、外来71,821人、合計124,681人である。入院は、前年度に比べ5,787人(12.3%)増加したものの、外来は前年度に比べ4,799人(6.3%)減少している。これは、入院は内科の患者数が7,337人で前年度比3,194人(30.3%)減少、外科の患者数が4,778人で前年度比2,024人(29.8%)減少したが、脳神経外科で前年度比2,556人(95.8%)増加、療養病棟で前年度比8,457人(100.9%)患者数は増加している。

外来は、脳神経外科で前年比988人(15.5%)増加したが、内科で前年比5,394人(23.1%)患者数は減少している。

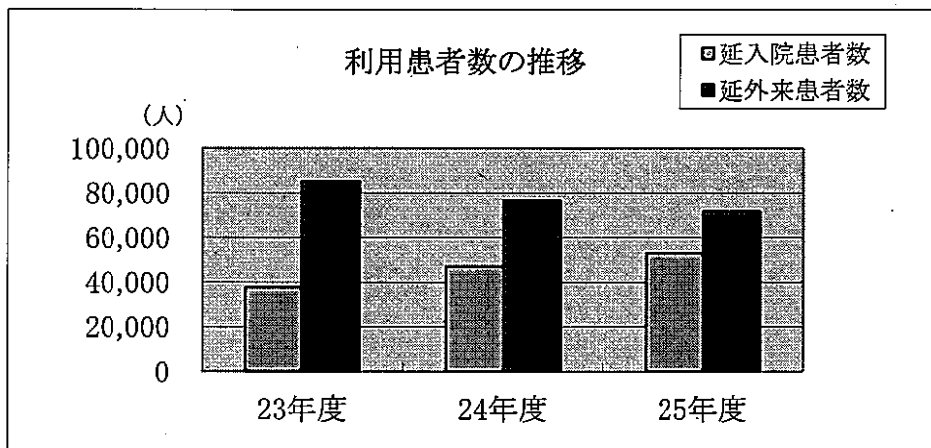
なお、一日平均患者数は前年度に比べ入院患者数は7人(4.6%)減少し、外来患者数は18.4人(5.9%)減少した。

入院

(単位:人、%)

区分	平成25年度		平成24年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内科	7,337	20.1	10,531	28.9	-3,194	-30.3
小児科	1	-	0	-	1	皆増
外科	4,778	13.1	6,802	18.6	-2,024	-29.8
整形外科	0	-	0	-	-	-
脳神経外科	5,225	14.4	2,669	7.3	2,556	95.8
産婦人科	0	-	0	-	-	-
眼科	399	1.1	425	1.2	-26	-6.1
泌尿器科	418	1.1	562	1.5	-144	-25.6
皮膚科	130	0.5	300	0.8	-170	-56.7
リハビリテーション科	17,736	48.6	17,405	47.7	331	1.9
療養病棟	16,836	46.1	8,379	46.0	8,457	100.9
計	52,860	145.0	47,073	152.0	5,787	12.3
病床利用率	57.0	-	56.8	-	0.2	-

※ 病床利用率 = $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$



外 来

(単位:人、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内 科	17,985	73.7	23,379	95.4	-5,394	-23.1
リウマチ科	6,467	26.4	6,143	25.1	324	5.3
小 児 科	2,041	8.4	2,466	10.1	-425	-17.2
外 科	5,307	21.8	5,818	23.7	-511	-8.8
整 形 外 科	3,373	13.8	3,107	12.7	266	8.6
形 成 外 科	949	3.9	752	3.1	197	26.2
脳 神 経 外 科	7,361	30.2	6,373	26.0	988	15.5
産 婦 人 科	877	3.5	918	3.7	-41	-4.5
眼 科	8,269	33.9	8,712	35.6	-443	-5.1
耳 鼻 咽 喉 科	2,626	10.8	2,650	10.8	-24	-0.9
泌 尿 器 科	3,728	15.3	3,913	16.0	-185	-4.7
皮 膚 科	5,883	24.1	6,101	24.9	-218	-3.6
リハビリテーション科	5,280	21.6	4,904	20.0	376	7.7
麻 酔 科	1,675	6.9	1,384	5.6	291	21.0
計	71,821	294.3	76,620	312.7	-4,799	-6.3

診療日数244日

介護療養型医療施設入所者は介護療養病棟から医療療養病棟へ転換したためありませんでした。居宅サービス利用者は5,311人である。

入所者は前年に比べ皆減し、居宅サービス利用者は1,048人(24.6%)増加している。

老人保健施設入所者は16,159人、居宅サービス利用者は8,359人である。

入所者は前年に比べ488人(3.1%)増加し、居宅サービス利用者は319人(3.7%)減少している。

介護療養型医療施設入所者

(単位:人、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度(延入所者)	
	入所者数	一日平均	入所者数	一日平均	増減	前年度対比
介護施設入所	0	0.0	8,356	45.7	-8,356	皆減
介護短期入所	0	0.0	126	0.7	-126	皆減
計	0	0.0	8,482	46.3	-8,482	皆減
病床利用率	0.0	—	85.8	—	-85.8	—

介護保険居宅サービス利用者

(単位:人、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度(延利用者)	
	利用者数	一日平均	利用者数	一日平均	増減	前年度対比
介護訪問看護	3,985	332.1/月	4,016	334.7/月	-31	-0.8
介護訪問リハビリ	1,326	110.5/月	247	20.6/月	1,079	436.8
計	5,311	442.6/月	4,263	355.3/月	1,048	24.6

老人保健施設利用者

(単位:人、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度(入所者)	
	利用者数	一日平均	利用者数	一日平均	増減	前年度対比
老人施設入所	14,645	40.1	13,866	38.0	779	5.6
老人施設短期入所	1,514	4.1	1,805	4.9	-291	-16.1
計	16,159	44.3	15,671	42.8	488	3.1
病床利用率	88.5	—	85.9	—	2.6	—

(注)病床数 50床

老人保健居宅サービス利用者

(単位:人、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度(入所者)	
	利用者数	一日平均	利用者数	一日平均	増減	前年度対比
通所リハビリ	8,359	34.3	8,678	35.4	-319	-3.7
計	8,359	34.3	8,678	35.4	-319	-3.7

(注) 日数 244日(平成24年度は245日)

健診センター受診者

(単位:人、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度(利用者)	
	利用者数	利用者数	増減	前年度対比
1日ドック	892	867	25	2.9
1泊ドック	5	4	1	25.0
脳ドック	44	26	18	69.2
企業健診	2,138	2,210	-72	-3.3
乳がん健診	1,136	1,068	68	6.4
子宮がん健診	967	934	33	3.5
その他女性健診	0	0	—	—
計	5,182	5,109	73	1.4

(2) 医師、看護師等の職員の状況(年度末現在)

(単位:人)

区分	医師	医療技術員	看護師・ 准看護師	看護助手・ 介護員	事務員	計	備考
平成25年度	14	60	122	51	28	275	
平成24年度	15	61	125	48	27	276	
平成23年度	15	58	129	45	30	277	

(3) 建設改良事業の状況

ア 器械備品購入の状況(金額300万円以上)

(消費税込 単位:千円)

品名	支払額	設置場所	購入先
生体モニタリングシステム	60,438	手術室	㈱アクセス
臨床検査システム	27,300	臨床検査科	中北薬品㈱
温冷配膳車	22,355	栄養科	㈱原川商店
酸化エチレンガス滅菌装置	12,600	中央材料室	㈱八神製作所
多用途超音波診断装置	12,548	生理検査室	㈱ミック
医局リニューアル備品	11,897	医局	アイキ㈱
東芝血管撮影装置	10,657	画像診断科	東芝メディカルシステムズ㈱
生体情報病棟用モニタ	8,211	東3階病棟	㈱アクセス
移動型X線透視診断装置	7,245	手術室	東西医用器㈱
利用者用送迎車	6,090	通所リハビリ	㈱斉藤商会
多用途透析用監視装置	6,080	透析室	㈱ワールドメディカルサプライ
生体情報モニタ	5,985	手術室	㈱アクセス
セントラルモニタ	3,775	回復期リハビリ	㈱アクセス
プラストチラー	3,570	栄養科	㈱中松
低侵襲手術支援システム	3,430	麻酔科	協和医科器械㈱

イ 改良工事の状況(金額100万円以上)

(消費税込 単位:千円)

工事名	支払額	工期	請負業者
キャノピー等改修工事	18,842	H25.11.12~H26.03.14	㈱増田組
空調機更新工事	17,325	H25.07.30~H26.11.30	東洋熱工業㈱
総合保健福祉センター空調屋外機更新工事	13,233	H26.09.14~H27.01.31	第一工業㈱
総合保健福祉センターリハビリ庭園改良工事	11,041	H26.09.14~H27.01.31	㈱坂本建設
EPS内防火区画改修及び無停電電源装置蓄電池更新工事	7,560	H25.10.17~H26.01.31	㈱サカエ
医局空調機更新工事	5,723	H26.01.22~H26.03.20	㈱日本空調東海
病院外壁全面打診調査業務委託	2,573	H25.08.05~H25.12.20	加藤寛建築設計事務所
集合医師住宅改修工事	2,229	H25.08.15~H25.10.31	㈱増田組
生体情報モニタ用アンテナ設置工事	1,299	H26.02.12~H26.03.20	㈱アクセス
医局OAフロア工事	1,269	H26.02.24~H26.03.28	プラス㈱ジョイントテックカンパニー
医局照明工事	1,268	H26.02.24~H26.03.28	プラス㈱ジョイントテックカンパニー
医局内装工事	1,149	H26.02.24~H26.03.28	プラス㈱ジョイントテックカンパニー
医局塗装工事	1,087	H26.02.24~H26.03.28	プラス㈱ジョイントテックカンパニー

ウ 修繕費の状況(金額100万円以上)

(消費税込 単位:千円)

件名	支払額	実施日(工期)	請負業者
X線TV装置(3室) イメージインテンシファイア交換	7,560	H25.10.23~H25.11.29	協和医科器械㈱
患者用ベッド 修理	1,433	H26.02.03~H26.03.10	㈱八神製作所
西館1階女子便所改修工事	1,281	H25.09.01~H25.11.30	㈱増田組
3階ナースステーション機械設備工事	1,260	H26.03.12~H26.03.28	㈱増田組
3階病棟改修工事	1,124	H26.03.12~H26.03.28	㈱増田組
大腸ビデオスコープ修理	1,069	H25.05.07~H25.06.28	協和医科器械㈱
東3階病棟床頭台入れ替え	1,065	H26.03.06~H26.03.07	総合メディカル㈱

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 病院事業収益	4,402,450	4,352,826	98.9	4,215	0.1
	1 医業収益	3,372,030	3,330,081	98.8	184,987	5.9
	2 介護事業収益	55,900	57,379	102.6	-149,133	-72.2
	3 医業外収益	609,630	609,154	99.9	-35,676	-5.5
	4 附帯事業収益	364,880	356,195	97.6	4,020	1.1
	5 特別利益	10	17	170.0	17	皆増
支出	1 病院事業費用	4,537,450	4,477,773	98.7	86,238	2.0
	1 医業費用	4,024,709	3,972,529	98.7	199,677	5.3
	2 介護事業費用	69,150	67,042	97.0	-156,128	-70.0
	3 医業外費用	25,510	23,103	90.6	33	0.1
	4 附帯事業費用	398,631	395,749	99.3	33,129	9.1
	5 特別損失	19,350	19,350	100.0	9,527	97.0
	6 予備費	100	0	0.0	0	-

病院事業収益は、予算額4,402,450千円に対して決算額4,352,826千円であり、執行率は98.9%となっている。

このうち医業収益は、予算額3,372,030千円に対して決算額3,330,081千円であり、執行率は98.8%、介護事業収益は、予算額55,900千円に対して決算額57,379千円であり、執行率は102.6%、医業外収益は、予算額609,630千円に対して決算額609,154千円であり、執行率は99.9%、附帯事業収益は、予算額364,880千円に対して決算額356,195千円であり、執行率は97.6%である。

病院事業費用は、予算額4,537,450千円に対して決算額4,477,773千円であり、執行率は98.7%となっている。

このうち医業費用は、予算額4,024,709千円に対して決算額3,972,529千円であり、執行率は98.7%、介護事業費用は、予算額69,150千円に対して決算額67,042千円であり、執行率は97.0%、医業外費用は、予算額25,510千円に対して決算額23,103千円であり、執行率90.6%、附帯事業費用は、予算額398,631千円に対して決算額395,749千円であり、執行率は99.3%である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税込)

(単位:千円、%)

区分		予算額	決算額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 資本的収入	306,298	106,298	34.7	32,298	43.6
	1 出資金	236,298	36,298	15.4	-37,702	-50.9
	2 国庫補助金	70,000	70,000	100.0	70,000	皆増
	3 県費補助金	0	0	-	0	-
支出	1 資本的支出	561,000	311,271	55.5	15,352	-61.3
	1 建設改良費	561,000	311,271	55.5	15,352	-61.3

資本的収入は、予算額306,298千円に対して決算額106,298千円であり、執行率34.7%となっている。

このうち出資金は、予算額236,298千円に対して決算額36,298千円であり、執行率は15.4%、国庫補助金は、予算額70,000千円に対して決算額70,000千円であり、執行率は100.0%である。

資本的支出は、建設改良費で、予算額561,000千円に対して決算額311,271千円であり、執行率55.5%である。

資本的収入が資本的支出に不足する額204,973千円は、過年度分損益勘定留保資金204,111千円及び当年度消費税資本的収支調整額862千円で補てんしている。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜)

(単位:千円、%)

区分		平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度対比		
					25/24	24/23	
経常収支	収益	医業収益	3,320,207	3,133,686	2,897,512	6.0	8.2
		介護事業収益	57,356	206,431	364,887	-72.2	-43.4
		医業外収益	608,897	644,486	628,009	-5.5	2.6
		附帯事業収益	355,673	351,556	349,777	1.2	0.5
		計(A)	4,342,133	4,336,159	4,240,185	0.1	2.3
	費用	医業費用	3,892,375	3,698,281	3,417,000	5.2	8.2
		介護事業費用	66,784	221,345	390,907	-69.8	-43.4
		医業外費用	98,004	92,164	87,022	6.3	5.9
		附帯事業費用	391,259	358,442	346,828	9.2	3.3
		計(B)	4,448,422	4,370,232	4,241,757	1.8	3.0
経常損益(C) (A)-(B)		-106,289	-34,073	-1,572	—	—	
特別収支	特別利益(D)	17	0	720	—	—	
	特別損失(E)	19,337	9,823	15,751	—	—	
当年度純損失(F) (C+D-E)		125,609	43,896	16,603	—	—	
前年度繰越欠損金(G)		23,337	0	0	—	—	
当年度未処分利益 欠損金(F+G)		148,946	43,896	16,603	—	—	

本年度の経常収支は、収益が4,342,133千円、費用が4,448,422千円となり、106,289千円の経常損失となった。

医業収益は、決算額3,320,207千円で前年度に比べ186,521千円(6.0%)増加している。これは入院収益104,897千円と外来収益54,552千円の増加が主な要因である。

介護事業収益は、決算額57,356千円で前年度に比べ149,075千円(72.2%)減少している。これは介護保険施設収益が119,504千円、その他介護収益が25,556千円減少したことが主な要因である。

医業外収益は、決算額608,897千円で前年度に比べ35,589千円(5.5%)減少している。これは他会計補助金が30,000千円減少したことが主な要因である。

附帯事業収益は、決算額355,673千円で前年度に比べ4,117千円(1.2%)増加している。

医業費用は、決算額3,892,375千円で前年度に比べ194,094千円(5.2%)増加している。

これは、前年度に比べ給与費、経費等の増加が主な要因である。

介護事業費用は、決算額66,784千円で前年度に比べ154,561千円(69.8%)減少している。

医業外費用は、決算額98,004千円で前年度に比べ5,840千円(6.3%)増加している。

附帯事業費用は、決算額391,259千円で前年度に比べ32,817千円(9.2%)増加している。

特別利益は、決算額17千円で前年度に比べ17千円増加している。
 特別損失は、決算額19,337千円で前年度に比べ9,514千円増加している。
 経常損益が106,289千円の赤字となり、当年度純損失は125,609千円で、
 前年度に比べ81,713千円の増加となった。

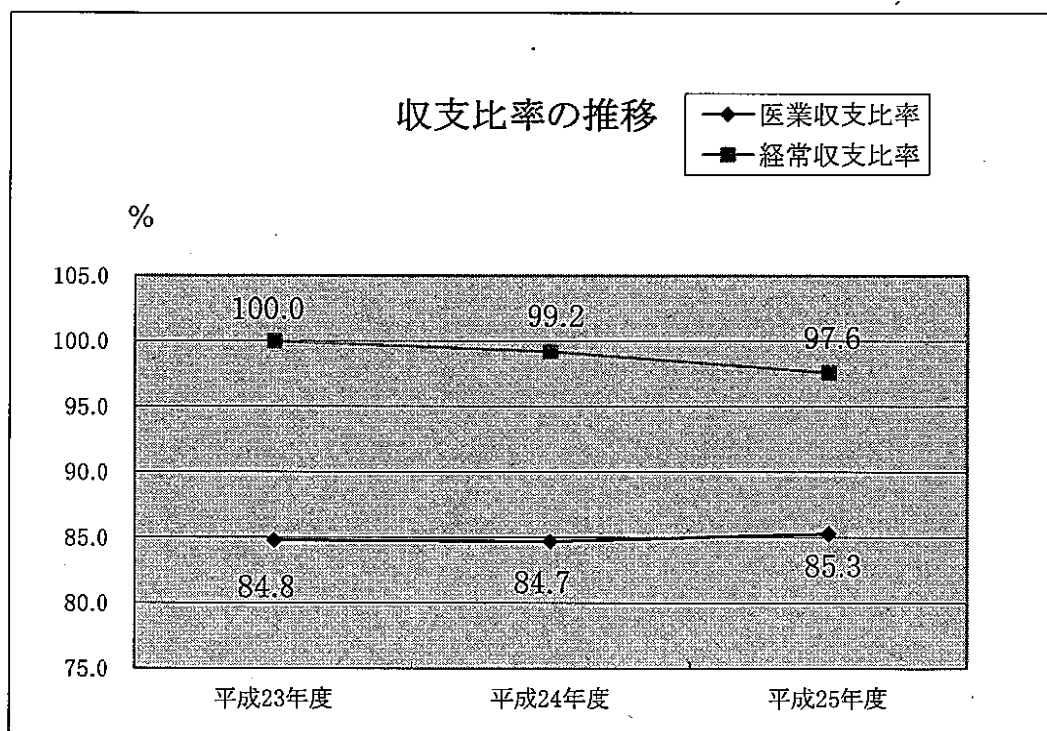
次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(比率：%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	算 式
医業収支比率	85.3	84.7	84.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$
経常収支比率	97.6	99.2	100.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

医業収支比率	業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。
経常収支比率	企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好である。前年度に比べ、医業収支比率は0.6ポイント増加し、経常収支比率は1.6ポイント減少した。



4 財政状態(貸借対照表)

資産の部

(単位:千円 比率:%)

科 目		平成25年度		平成24年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	429,641	4.5	429,641	4.4
		建 物	4,541,202	47.3	4,551,289	46.4
		構 築 物	43,442	0.5	33,787	0.3
		器 械 備 品	2,223,393	23.2	2,302,062	23.5
		車 輛	16,019	0.2	8,585	0.09
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0
		計	7,253,697	75.5	7,325,364	74.7
	無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	
	計	0	0.0	0	0.0	
	投 資	0	0.0	0	0.0	
計	0	0.0	0	0.0		
小 計	7,253,697	75.5	7,325,364	74.7		
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,335,710	13.9	1,495,042	15.4	
	未 収 金	849,615	8.8	834,977	8.5	
	貯 蔵 品	95,169	1.0	84,792	0.9	
	そ の 他 流 動 資 産	318	0.003	0	0.0	
	小 計	2,280,812	23.8	2,414,811	24.7	
繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税	66,367	0.7	61,334	0.6	
	小 計	66,367	0.7	61,334	0.6	
資 産 合 計		9,600,876	100.0	9,801,509	100.0	

(1) 資産

資産の総額は、9,600,876千円で前年度に比べ200,633千円(2.0%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は、7,253,697千円で前年度に比べ71,667千円(1.0%)減少している。

主なものを科目別にみると次のとおりである。

建物は、前年度に比べ10,087千円(0.2%)減少している。

改良工事について、当年度はキャンピー等改修工事、リハビリ庭園改良工事などを施工している。

構築物は、前年度に比べ9,655千円(28.6%)増加している。

器械備品は、前年度に比べ78,669千円(3.4%)減少している。当年度は、生体モニタリングシステム、臨床検査システムの更新等を行った。

車輛は、前年度に比べ7,434千円(86.6%)増加している。

イ 流動資産

流動資産は、2,280,812千円で前年度に比べ133,999千円(5.5%)減少している。これは、現金・預金が159,332千円(10.7%)減少したことによるものである。

ウ 繰延勘定

繰延勘定は、控除対象外消費税66,367千円である。

負債資本の部

(単位:千円 比率:%)

科 目		平成25年度		平成24年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
流動負債	未 払 金	262,959	2.7	291,641	2.9
	預 り 金	17,521	0.2	18,238	0.1
	そ の 他 流 動 負 債	1,034	0.01	3,769	0.04
負 債 合 計		281,514	2.9	313,648	3.04
資本金	自 己 資 本 金	4,748,854	49.5	4,712,556	48.0
	借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0
	小 計	4,748,854	49.5	4,712,556	48.0
剰余金	資 本 剰 余 金	4,444,455	46.3	4,523,642	45.6
	利 益 剰 余 金	275,000	2.9	295,560	3.0
	欠 損 金	148,947	-1.55	43,897	0.4
	小 計	4,570,508	47.6	4,775,305	49.0
資 本 合 計		9,319,362	97.1	9,487,861	97.0
負 債 資 本 合 計		9,600,876	100.0	9,801,509	100.0

(2) 負債

負債の総額は、281,514千円で前年度に比べ32,134千円(10.2%)減少している。これは、未払金が28,682千円(9.8%)減少したことが主によるものである。

(3) 資本

資本の総額は、9,319,362千円で前年度に比べ168,499千円(1.8%)減少している。

資本金は、4,748,854千円で前年度に比べ36,298千円(0.8%)増加している。これは、自己資本金の増加によるものである。

剰余金は、4,570,508千円で前年度に比べ204,797千円(4.3%)減少している。これは、欠損金は105,050千円(239.3%)増加したが、資本剰余金が79,187千円(1.8%)、利益剰余金が20,560千円(7.0%)、減少したことによるものである。

5 意見(まとめ)

平成 25 年度の業務実績を見ますと、入院は、延患者数が 52,860 人で前年度と比較して 5,787 人(12.3%)の増となりました。外来延患者数は、71,821 人で前年度と比較して 4,799 人(6.3%)の減となりました。入院は、内科が前年度と比較して 3,194 人(30.3%)、外科が 2,024 人(29.8%)の減となったものの、脳神経外科が前年度と比較して 2,556 人(95.8%)、療養病棟が 8,457 人(100.9%)と増加したことが主な要因であります。外来については、脳神経外科が前年度と比較して 988 人(15.5%)の増となったものの、内科が前年度と比較して 5,394 人(23.1%)などで患者数が減ったことが主な要因であります。

介護事業(療養型医療施設)入所サービスの利用者は、介護療養病棟から医療療養病棟へ転換したためありませんでした。居宅サービスの延利用者は訪問リハビリを含めて 5,311 人で、前年度と比較して 1,048 人(24.6%)の増となりました。

附帯事業(老人保健施設)入所サービスの延利用者は 16,159 人、前年度と比較して 488 人(3.1%)の増となりました。通所サービスの延利用者は 8,359 人で前年度と比較して 319 人(3.7%)の減となりました。

病院事業収益及び費用の状況について、特別利益を含んだ病院事業収益は 4,342,151 千円で、前年度に比べて 5,992 千円(0.1%)の増となりました。内訳は、医業収益が 3,320,207 千円で前年度に比べて 186,521 千円(6.0%)の増、介護事業収益が 57,356 千円で前年度に比べて 149,075 千円(72.2%)の減、医業外収益が 608,897 千円で 35,589 千円(5.5%)の減、附帯事業収益は 355,673 千円で 4,117 千円(1.2%)の増となりました。

一方、特別損失を含む病院事業費用は、4,467,760 千円で前年度に比べて 87,704 千円(2.0%)の増となりました。内訳は、医業費用が 3,892,375 千円で前年度に比べて 194,094 千円(5.2%)の増、介護事業費用が 66,784 千円で 154,561 千円(69.8%)の減、医業外費用、附帯事業費用もそれぞれ 98,004 千円、5,840 千円(6.3%)、391,259 千円、32,817 千円(9.2%)の増となりました。

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた結果、125,609 千円の純損失となり、前年度の純損失 43,896 千円と比べて 81,713 千円の増加となりました。

資本的収支の状況については、資本的収入は 106,298 千円で前年度に比べ 32,298 千円(43.6%)増加し、資本的支出は 311,271 千円で、キャンピー等改修工事や空調機更新工事などを実施し、前年度に比べ、15,352 千円(5.2%)増加しました。

総括としまして、入院について延患者数は 5,787 人(12.3%)前年度より増加したため、収益についても全体では増収となりましたが、一人当たりの収益については診療単価が低かったため、前年度に比べて減収となりました。外来については、延患者数は 4,799 人(6.3%)前年度より減少しましたが、収益については増収となりました。診療単

価の高い患者の傾向が多く見られたため、一人当たりの収益については、前年度に比べて増収となりました。

建設改良については、多額のお金を掛けて、リハビリ庭園改良工事、病院正面玄関前のキャノピー改修、空調機更新工事等を行いました。より良い環境で患者さん本意の医療に心がけられるよう希望します。市民から愛され、信頼される市立病院となるよう引き続きお願いします。

市の中長期的な財政状況を勘案し、しっかりした体系を持って着実に実行し、具体的な改革に取り組み健全な病院企業会計に努めるよう更なる努力をお願いします。

先の通常国会において成立した「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」に対して適切な検討を行い、十分な対応ができるようお願いします。今後より一層、中東遠医療圏内の連携により、医療体制の充実など、地域において必要な医療・介護サービスの提供に努めてください。

そして、病院のPRと病院への理解を深めていただくよい機会ですので、これからも市民公開講座や病院祭を継続して開催していただくことを希望します。

地域の中核病院、公的病院としての使命を果たし、思いやりのある暖かな医療の提供と信頼される質の高い医療の提供を目指し、一層の努力をお願いします。

結びに、診療費の自己負担分の未収金対策としては、未納の原因について調査分析を行い、今後も引き続き、財源の確保と負担の公平性の観点から、効果的、効率的な未収金の回収に努めてください。

このように、収益の増減は、その時の経済の状況や常勤医師数などに影響されると考えられますので、業務の効率化、経費の削減、引き続き医師・看護師等の人材確保に更なる努力をされるようお願いいたします。病院経営の考え方を組織全体で共有し、より経済性、有効性を高められることを期待します。

付表 1

病院事業業務実績表

項 目		単位	平成25年度 A	平成24年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)	平成23年度 C		
医業	病 床 数		(床)	254	254	0	0.0	235	
	患者数	入院	年延患者数	(人)	52,860	47,073	5,787	12.3	37,639
			一日平均患者数	(人)	145.0	152.0	-7	-4.6	102.8
	患者数	外来	年延患者数	(人)	71,821	76,620	-4,799	-6.3	85,229
			一日平均患者数	(人)	294.3	312.7	-18	-5.9	349.3
	病 床 利 用 率		(%)	57.0	56.8	0	0.3	43.8	
介護事業（介護療養型）	病 床 数		(床)	0	54	-54	皆減	54	
	患者数	一般	年延患者数	(人)	0	8,356	-8,356	皆減	17,265
			一日平均患者数	(人)	0.0	45.7	-46	皆減	47.2
		短期	年延患者数	(人)	0	126	-126	皆減	544
			一日平均患者数	(人)	0.0	0.7	-1	皆減	1.5
	病 床 利 用 率		(%)	0.0	85.8	-86	皆減	90.1	
	居宅サービス	訪問看護年延利用者数		(人)	3,985	4,016	-31	-0.8	3,186
		一日平均利用者数		(人)	15.3	15.6	0	-1.5	12.4
		療養管理指導年延利用者数		(人)	0	0	0	-	0
	附帯事業（老人保健施設）	病 床 数		(床)	50	50	0	0.0	50
入所者数		一般	年延入所者数	(人)	14,645	13,866	779	5.6	14,144
			一日平均入所者数	(人)	40.1	38.0	2	5.6	38.6
		短期	年延入所者数	(人)	1,514	1,805	-291	-16.1	2,196
			一日平均入所者数	(人)	4.1	4.9	-1	-16.1	6.0
病 床 利 用 率		(%)	88.5	85.9	3	3.1	89.3		
居宅サービス		通所リハビリ年延利用者数		(人)	8,359	8,678	-319	-3.7	8,845
		一日平均利用者数		(人)	34.3	35.4	-1	-3.3	36.3
		訪問リハビリ年延利用者数		(人)	1,326	247	1,079	-	0
（年度末現在）職員数	医 師		(人)	14	15	-1	-6.7	15	
	医 療 技 術 員		(人)	60	61	-1	-1.6	58	
	看 護 師 等		(人)	173	173	0	0.0	174	
	事 務 員		(人)	28	27	1	3.7	30	
	そ の 他 の 職 員		(人)	0	0	0	-	0	
	計		(人)	275	276	-1	-0.4	277	
患者一人一日当り診療収益	入 院		(円)	33,472	35,359	-1,887	-5.3	38,019	
	外 来		(円)	17,102	15,319	1,783	11.6	13,918	
	計		(円)	24,042	22,945	1,097	4.8	21,301	

付表 2

比較損益計算書

区分		平成25年度 A	構成比	平成24年度 B	構成比	前年度対比 A/B
医業収益	入院収益	1,769,337,820	53.3	1,664,440,345	53.1	6.3
	外来収益	1,228,284,762	37.0	1,173,732,950	37.5	4.6
	他会計負担金	128,500,000	3.9	137,900,000	4.4	-6.8
	その他医業収益	194,084,482	5.8	157,612,679	5.0	23.1
	計	3,320,207,064	100	3,133,685,974	100	6.0
医業費用	給与費	2,077,685,239	53.4	2,000,959,199	54.1	3.8
	材料費	835,329,963	21.5	791,315,730	21.4	5.6
	経費	746,972,397	19.2	689,004,774	18.6	8.4
	減価償却費	209,809,672	5.4	200,698,941	5.4	4.5
	資産減耗費	8,504,164	0.2	2,847,855	0.5	198.6
	研究研修費	14,073,793	0.4	13,454,721	0.4	4.6
	計	3,892,375,228	100	3,698,281,220	100	5.2
(医業損失)		572,168,164	-	564,595,246	-	1.3
介護事業収益	介護保険施設収益	0	0.0	119,504,094	57.9	皆減
	居宅介護収益	36,837,743	64.2	35,734,684	17.3	3.1
	居宅介護支援収益	19,060,500	33.2	19,378,000	9.4	-1.6
	その他介護収益	458,088	0.8	26,014,489	12.6	-98.2
	負担金及び補助金	1,000,000	1.7	5,800,000	2.8	-82.8
	計	57,356,331	100	206,431,267	100	-72.2
介護事業費用	給与費	60,374,779	90.4	182,014,682	82.2	-66.8
	材料費	71,326	0.1	11,918,335	5.4	-99.4
	経費	5,055,000	7.6	26,108,528	11.8	-80.6
	減価償却費	1,116,645	1.7	1,091,063	0.5	2.3
	資産減耗費	84,751	0.1	4,602	0.002	1,741.6
	研究研修費	81,969	0.1	207,799	0.1	-60.6
	計	66,784,470	100	221,345,009	100	-69.8
(介護事業損失)		9,428,139	-	14,913,742	-	-36.8

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	平成23年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
104,897,475	1,431,008,863	16.3	233,431,482
54,551,812	1,186,224,234	-1.1	-12,491,284
-9,400,000	141,880,000	-2.8	-3,980,000
36,471,803	138,398,890	13.9	19,213,789
186,521,090	2,897,511,987	8.2	236,173,987
76,726,040	1,864,870,409	7.30	136,088,790
44,014,233	694,976,884	13.9	96,338,846
57,967,623	642,424,655	7.3	46,580,119
9,110,731	192,823,220	4.1	7,875,721
5,656,309	9,104,847	-68.7	-6,256,992
619,072	12,800,138	5.1	654,583
194,094,008	3,417,000,153	8.2	281,281,067
7,572,918	519,488,166	8.7	45,107,080
-119,504,094	255,776,413	-53.3	-136,272,319
1,103,059	28,352,326	26.0	7,382,358
-317,500	20,062,000	-3.4	-684,000
-25,556,401	53,796,038	-51.6	-27,781,549
-4,800,000	6,900,000	-15.9	-1,100,000
-149,074,936	364,886,777	-43.4	-158,455,510
-121,639,903	315,055,547	-42.2	-133,040,865
-11,847,009	25,813,408	-53.8	-13,895,073
-21,053,528	47,164,317	-44.6	-21,055,789
25,582	2,305,799	-52.7	-1,214,736
80,149	249,801	-98.2	-245,199
-125,830	318,665	-34.8	-110,866
-154,560,539	390,907,537	-43.4	-169,562,528
-5,485,603	26,020,760	-42.7	-11,107,018

区分		平成25年度 A	構成比	平成24年度 B	構成比	前年度対比 A/B
医業外収益	受取利息及び配当金	2,539,447	0.4	2,307,107	0.4	10.1
	他会計補助金	80,000,000	13.1	110,000,000	17.1	-27.3
	補助金	390,049,000	64.1	390,315,000	60.6	-0.07
	他会計負担金	120,500,000	19.8	125,100,000	19.4	-3.7
	その他医業外収益	15,808,807	2.6	16,763,700	2.6	-5.7
	雑収益	0	0.0	0	0.0	-
	計	608,897,254	100	644,485,807	100	-5.5
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	-
	奨学金	8,950,000	9.1	8,700,000	9.4	2.9
	繰延勘定償却	8,574,008	8.7	8,574,008	9.3	0.0
	雑損失	80,480,221	82.1	74,889,934	81.3	7.5
	計	98,004,229	100	92,163,942	100	6.3
附帯事業収益	介護老人保健施設収益	264,938,499	74.5	259,383,418	73.8	2.1
	その他老人保健施設収益	60,734,469	17.1	62,172,324	17.7	-2.3
	他会計負担金	30,000,000	8.4	30,000,000	8.5	0.0
	計	355,672,968	100	351,555,742	100	1.2
附帯事業費用	給与費	301,798,925	77.1	275,399,370	76.8	9.6
	材料費	20,985,714	5.4	21,954,736	6.1	-4.4
	経費	66,938,151	17.1	59,434,271	16.6	12.6
	減価償却費	900,940	0.2	853,555	0.2	5.6
	資産減耗費	363,471	0.1	391,197	0.1	-7.1
	研究研修費	271,470	0.1	409,232	0.1	-33.7
	計	391,258,671	100	358,442,361	100	9.2
経常利益	0	-	0	-	-	
経常損失	106,288,981	-	34,073,742	-	211.9	
特別利益	17,375	-	0	-	皆増	
特別損失	19,337,763	-	9,823,043	-	96.9	
当年度純利益	0	-	0	-	-	
当年度純損失	125,609,369	-	43,896,785	-	186.1	
前年度繰越欠損金	23,337,149	-	0	-	皆増	
当年度未処理欠損金	148,946,518	-	43,896,785	-	239.3	

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	平成23年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
232,340	2,316,453	-0.4	-9,346
-30,000,000	95,000,000	15.8	15,000,000
-266,000	390,377,000	-0.02	-62,000
-4,600,000	123,900,000	1.0	1,200,000
-954,893	16,415,596	2.1	348,104
0	0	-	0
-35,588,553	628,009,049	2.6	16,476,758
0	0	-	0.0
250,000	9,932,000	-12.4	-1,232,000
0	4,226,135	102.9	4,347,873
5,590,287	72,863,452	2.8	2,026,482
5,840,287	87,021,587	5.9	5,142,355
5,555,081	268,121,896	-3.3	-8,738,478
-1,437,855	62,655,394	-0.8	-483,070
0	19,000,000	57.9	11,000,000
4,117,226	349,777,290	0.5	1,778,452
26,399,555	263,316,750	4.6	12,082,620
-969,022	23,487,614	-6.5	-1,532,878
7,503,880	58,917,162	0.9	517,109
47,385	893,896	-4.5	-40,341
-27,726	576	67,816.1	390,621
-137,762	212,403	92.7	196,829
32,816,310	346,828,401	3.3	11,613,960
0	0	-	0
72,215,239	1,572,575	2,066.7	32,501,167
17,375	720,396	-100.0	-720,396
9,514,720	15,751,014	-37.6	-5,927,971
0	0	-	0
81,712,584	16,603,193	164.4	27,293,592
23,337,149	0	-	0
105,049,733	16,603,193	164.4	27,293,592

病付表2-2

付表 3

御前崎市病院事業比較貸借対照表

資産の部

科 目		年 度	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	前年度対比
							25/24
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	429,640,787	4.5	429,640,787	4.4	0.0
		建 物	4,541,202,495	47.3	4,551,289,256	46.4	-0.2
		構 築 物	43,441,862	0.5	33,786,756	0.3	28.6
		器 械 備 品	2,223,393,171	23.2	2,302,062,113	23.5	-3.4
		車 輛	16,018,931	0.2	8,585,309	0.1	86.6
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	-
		小 計	7,253,697,246	75.5	7,325,364,221	74.7	-1.0
	定 無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	0	0.0	0	0.0	-
		小 計	0	0.0	0	0.0	-
	投 資	そ の 他 投 資	0	0.0	0	0.0	-
小 計		0	0.0	0	0.0	-	
固 定 資 産 合 計			7,253,697,246	75.5	7,325,364,221	74.7	-1.0
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,335,709,786	13.9	1,495,041,327	15.3	-10.7	
	未 収 金	849,615,183	8.8	834,976,950	8.5	1.8	
	貯 蔵 品	95,169,042	1.0	84,792,348	0.9	12.2	
	そ の 他 流 動 資 産	318,434	0.003	0	0.0	皆増	
流 動 資 産 合 計			2,280,812,445	23.8	2,414,810,625	24.6	-5.5
繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税	66,366,673	0.7	61,333,856	0.6	8.2	
繰 延 勘 定 合 計			66,366,673	0.7	61,333,856	0.6	8.2
資 産 合 計			9,600,876,364	100	9,801,508,702	100	-2.0

(単位:円 比率:%)

平成23年度	構成比
429,640,787	4.3
4,499,004,389	45.4
35,615,093	0.4
2,286,832,144	23.1
2,579,705	0.03
0	0.00
7,253,672,118	73.2
0	0.0
0	0.0
0	0.0
0	0.0
7,253,672,118	73.2
1,418,930,427	14.3
1,086,246,427	11.0
87,698,858	0.9
0	0.0
2,592,875,712	26.2
57,088,989	0.6
57,088,989	0.6
9,903,636,819	100

負債資本の部

科 目		年 度		平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	前年度対比
								25/24
流動負債	未払金			262,959,044	2.7	291,641,232	3.0	-9.8
	預り金			17,520,862	0.2	18,238,173	0.2	-3.9
	その他流動負債			1,034,400	0.01	3,768,800	0.04	-72.6
流動負債合計				281,514,306	2.9	313,648,205	3.2	-10.2
負債合計				281,514,306	2.9	313,648,205	3.2	-10.2
資本金	自己資本金			4,748,853,605	49.5	4,712,555,605	48.1	0.8
	借入金 企業債			0	0.0	0	0.0	-
	小計			0	0.0	0	0.0	-
資本金合計				4,748,853,605	49.5	4,712,555,605	48.1	0.8
剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額		52,260,757	0.5	52,260,757	0.5	0.0
		寄附金		711,450	0.01	711,450	0.01	0.0
		国庫補助金		4,123,154,983	42.9	4,202,342,053	42.9	-1.9
		県費補助金		268,327,781	2.8	268,327,781	2.7	0.0
		小計		4,444,454,971	46.3	4,523,642,041	46.2	-1.8
	利益剰余金	利益積立金		0	0.0	20,559,636	0.2	皆減
		建設改良積立金		275,000,000	2.9	275,000,000	2.8	0.0
		小計		275,000,000	2.9	295,559,636	3.0	-7.0
	欠損金	当年度未処理 欠損金		148,946,518	-1.55	43,896,785	-0.45	239.3
		小計		148,946,518	-1.55	43,896,785	-0.45	239.3
剰余金合計				4,570,508,453	47.6	4,775,304,892	48.7	-4.3
資本合計				9,319,362,058	97.1	9,487,860,497	96.8	-1.8
負債資本合計				9,600,876,364	100	9,801,508,702	100	-2.0

(単位:円 比率:%)

平成23年度	構成比
420,166,727	4.2
17,289,360	0.2
2,008,000	0.02
439,464,087	4.4
439,464,087	4.4
4,638,555,605	46.8
0	0.0
0	0.0
4,638,555,605	46.8
52,260,757	0.5
711,450	0.01
4,208,757,503	42.5
268,327,781	2.7
4,530,057,491	45.7
37,162,829	0.4
275,000,000	2.8
312,162,829	3.2
16,603,193	-0.17
16,603,193	-0.17
4,825,617,127	48.7
9,464,172,732	95.6
9,903,636,819	100

附表 4

病院事業経営分析表

(単位:千円、%、回)

分析項目	算式	比率	比較(比率)		
		25年度	24年度	23年度	
固定資産 構成比率	固定資産 7,253,697	×100	75.6	74.7	73.2
	総資産 9,600,876				
流動負債 構成比率	流動負債 281,514	×100	2.9	3.2	4.4
	総資本 9,600,876				
自己資本 構成比率	自己資本 9,319,362	×100	97.1	96.8	95.6
	総資本 9,600,876				
固定比率	固定資産 7,253,697	×100	77.8	77.2	76.6
	自己資本 9,319,362				
固定長期 適合率	固定資産 7,253,697	×100	77.8	77.2	76.6
	自己資本 9,319,362 + 固定負債 0				
流動比率	流動資産 2,280,812	×100	810.2	769.9	590.0
	流動負債 281,514				
当座比率 (酸性試験 比率)	現金預金 1,335,710 + 未収金 849,615	×100	776.3	742.9	570.1
	流動負債 281,514				
現金預金 比率	現金預金 1,335,710	×100	474.5	476.7	322.9
	流動負債 281,514				
自己資本 回転率	総収益 4,342,133		0.46	0.46	0.45
	平均自己資本 9,403,612				

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金

比較(比率)		説明
22年度	21年度	
71.3	72.3	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
3.3	3.4	流動負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
96.7	96.6	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
73.7	74.8	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
73.7	74.8	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
871.2	820.3	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
844.3	797.4	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
543.4	472.2	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
0.44	0.44	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算式	比率	比較(比率)	
		25年度	24年度	23年度
固定資産回転率	医業収益 3,320,207	0.46	0.43	0.41
	平均固定資産 7,289,532			
流動資産回転率	医業収益 3,320,207	1.41	1.25	1.10
	平均流動資産 2,347,812			
現金預金回転率	当年度支出額 4,448,422	3.14	3.00	2.74
	平均現金預金 1,415,376			
未収金回転率	医業収益 3,320,207	3.94	3.26	2.88
	平均営業未収金 842,296			
減価償却率	当年度減価償却費 211,827	3.01	2.85	2.79
	$\frac{\text{期末償却資産 } 6,824,056 + \text{当年度減価償却費 } 211,827}{\text{期末償却資産 } 6,824,056} \times 100$			
総収益対総費用比率	総収益 4,342,133	97.6	99.2	100.0
	総費用 4,448,422			
医業収益対医業費用比率	医業収益 3,320,207	85.3	84.7	84.8
	医業費用 3,892,375			
職員1人当たり 医業収益	医業収益 3,320,207	12,073	11,354	10,460
	損益勘定所属職員数 275			

比較(比率)		説明
22年度	21年度	
0.41	0.36	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
1.06	0.96	流動資産の使用、利用度を表すものである。
2.60	2.79	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
2.85	2.41	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
3.14	3.30	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
99.9	100.2	当期の総収益と総費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
84.3	75.7	当期の医業収益と医業費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
10,312	8,979	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。